

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法（建物については定額法）によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「公益法人会計基準に関する実務指針・その2」(平成20年10月7日改正)を適用している。

ただし、適用対象となるリース取引はない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、少額のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金である。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,925,932	0	0	13,925,932
建 物	626,222,892	33,169,556	33,749,000	625,643,448
建物附属設備	664,392	10,961,463	1,171,533	10,454,322
構築物	2,633,542,453	955,096,757	236,535,974	3,352,103,236
機械及び装置	41,897,882,594	16,681,034,910	11,384,009,718	47,194,907,786
建設仮勘定	48,421,756	9,531,914	49,563,670	8,390,000
電話加入権	3,690,200	0	0	3,690,200
施設利用権	68,671,398	0	5,891,221	62,780,177
ソフトウェア	2,821,626	0	2,034,667	786,959
長期前払費用	7,568,482,455	3,350,819,208	1,014,262,014	9,905,039,649
敷 金	79,155,294	1,270,800	0	80,426,094
保証金	187,365,600	680,000	0	188,045,600
合 計	53,130,846,592	21,042,564,608	12,727,217,797	61,446,193,403

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	13,925,932	13,925,932	0	0
建 物	625,643,448	625,643,448	0	0
建物附属設備	10,454,322	10,454,322	0	0
構築物	3,352,103,236	3,352,103,236	0	0
機械及び装置	47,194,907,786	47,194,907,786	0	0
建設仮勘定	8,390,000	0	8,390,000	0
電話加入権	3,690,200	0	3,690,200	0
施設利用権	62,780,177	62,780,177	0	0
ソフトウェア	786,959	0	786,959	0
長期前払費用	9,905,039,649	9,905,039,649	0	0
敷 金	80,426,094	0	80,426,094	0
保証金	188,045,600	0	188,045,600	0
合 計	61,446,193,403	61,164,854,550	281,338,853	0

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	951,958,883	326,315,435	625,643,448
建物附属設備	14,929,374	4,475,052	10,454,322
構築物	4,439,720,424	1,087,617,188	3,352,103,236
機械及び装置	136,994,789,919	89,799,882,133	47,194,907,786
施設利用権	87,013,970	24,233,793	62,780,177
ソフトウェア	10,437,500	9,650,541	786,959
長期前払費用	11,722,707,657	1,817,668,008	9,905,039,649
その他の固定資産			
建物附属設備	2,943,050	1,445,804	1,497,246
什器備品	6,140,348	4,000,328	2,140,020
ソフトウェア	6,141,502	3,402,369	2,739,133
合 計	154,236,782,627	93,078,690,651	61,158,091,976

## 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	9,583,859,339	2,295,256,000	3,745,031,806	8,134,083,533	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	6,989,042,546	4,385,316,000	2,371,606,430	9,002,752,116	特定資産
合計		16,572,901,885	6,680,572,000	6,116,638,236	17,136,835,649	

## 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりある。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	12,539,667,319
補助金の仮払消費税等計上による振替額	257,844,713
機械及び装置除却損計上による振替額	112,339,563
伝送路負担金の管理費相当分計上による振替額	495,104,619
合計	13,404,956,214

## 7 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	8,240,816,570 円
現金及び現金同等物	8,240,816,570 円

## 8 その他

- (1) 当社団法人は、有価証券を保有していない。
- (2) 当社団法人は、棚卸資産は保有していない。
- (3) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。  
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (4) 当社団法人は、基本財産を保有していない。
- (5) 当社団法人は、所有権が借主に移転すると認められるものに該当するリース物件の取引はない。  
また、300万円以上のリース取引はない。
- (6) 当社法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (7) 当社法人は、保証債務等の偶発債務はない。
- (8) 当社法人を支配する法人、又は当社法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (9) 当社法人には、重要な後発事象はない。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、立替金、仮払金、未収消費税等、未払金、前受金、仮受金、預かり金及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,276,934,818	8,240,816,570
未収金	11,001,878,285	15,396,354,842
前払金	14,528,827	4,005,751
前払費用	416,799,464	604,134,803
立替金	13,174,807	19,983,186
仮払金	44,660	0
未収消費税等	35,875,000	20,315,700
合 計	16,759,235,861	24,285,610,852
未払金	15,540,300,490	21,704,921,999
前受金	24,693,924	1,266,212,890
仮受金	641,341	0
預かり金	39,960	175,415
未払消費税等	0	0
合 計	15,565,675,715	22,971,310,304
次期繰越収支差額	1,193,560,146	1,314,300,548